

最近の経済情勢

(企業訪問調査の結果)

- ◇ 調査期間 令和元年8月1日～8月20日
- ◇ 対 象 県内企業60社
(製造業30社、非製造業30社)
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

企業訪問調査の概要

目的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

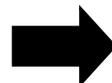
- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月(10月)、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

- 「上向き」と回答した企業は11社(18.3%)、「悪化」と回答した企業は11社(18.3%)となり、前回調査(1月)と比べて上向きは2社減少し3.4ポイント減、悪化は4社増加し6.6ポイント増。横ばいは38社(63.3%)で2社減少し3.4ポイント減。
- 「悪化」と回答した企業が増えており、「上向き」と回答した企業が減少しているが、「横ばい」と回答した企業の中には、高水準の横ばいとの企業もあり、全体としては好況を維持していると認識。

1月調査(60社) (単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	5	8
横ばい	40 (66.7%)	22	18
悪化	7 (11.7%)	3	4



8月調査(60社) (単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	11 (18.3%)	6	5
横ばい	38 (63.3%)	17	21
悪化	11 (18.3%)	7	4

(参考)

10月調査(60社) (単位:社)

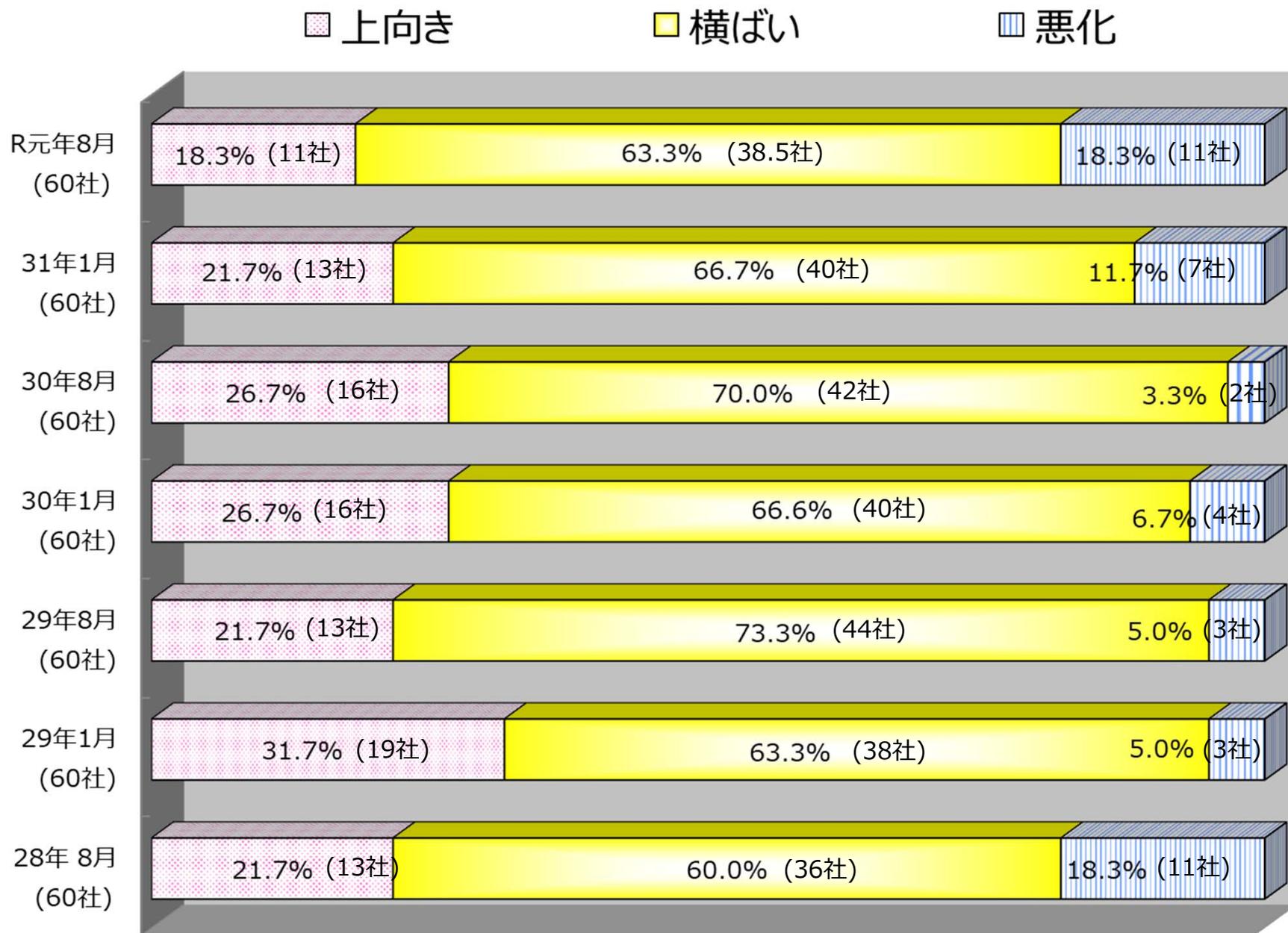
企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	7	6
横ばい	43 (71.6%)	22	21
悪化	4 (6.7%)	1	3



5月調査(60社) (単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
上向き	15 (25.0%)	6	9
横ばい	35 (58.3%)	19	16
悪化	10 (16.7%)	5	5

【参考】景況感の推移



企業の主なコメント

- 全体として、製造業、非製造業を問わず引き続き、好況の声が多い。
- 少しの売上げアップでは「上向き」ではなく「横ばい」と判断する企業もある。
- 製造業で、米中貿易摩擦の影響が見え始めている。

製造業



6社

- ・ 営業努力により海外出荷が増加したため売上げ増。
- ・ ホテル業界の内装設備更新が当社の売上げ増加に貢献。
- ・ 夏物商品を生協へ納品しており、全国版の商品となっている。



17社

- ・ 既に半年後まで設備更新による部品の注文を受けている。
- ・ 前回調査の1月と比較し、この2~3か月は加工高が上昇している。
- ・ 販売量は増加しているが、薬価引下げで売上げ額は横ばいとなっている。



7社

- ・ 米中貿易摩擦の影響。中国が買い控えしているため、欧州に販路を求めているが穴埋めできていない。
- ・ 前期が五輪等の影響で過去最高の決算であったため、今期は前期より悪化。
- ・ 米中貿易摩擦の影響による市場環境の悪化が原因。

非製造業



5社

- ・ 全体的に伸びており、売上げ、顧客数、単価ともに増加。
 - ・ 開業以来毎年売上高を更新しているが、今年は梅雨入りが遅かったことで売上げアップにつながった。
 - ・ 主力事業である化粧品等の分析依頼が好調。
-



21社

- ・ 人手不足で外注コストが上昇している中、現状人員で業務を消化できる仕事を選んで受注。4月に大型案件を受注したことから収益は高位安定。
 - ・ 季節ごとに資源を活かした誘客に成功。
 - ・ 消費税増税前であるが、前回の増税前と比べ特別な動きはあまり感じない。
 - ・ 良い状態での横ばい。売上げ、収益ともに微増。
-



4社

- ・ 旅客動向のトレンドは減少傾向で変わっていない。観光地で(日韓関係の影響で)韓国人旅行者が減っているので、売上げ悪化の傾向。
- ・ 夏物商品が苦戦。

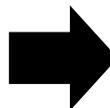
2. 現在の経営課題(複数回答)

- 「求人難」について、全体の34社(56.7%)(前回より8社13.3ポイント減)が経営課題に挙げており、改善しているものの依然として、人材確保は企業にとって一番の課題となっている。
- 「原材料・原油高」は経営課題の中で高いウェイトとなっており、利益の減少にも繋がることから、その対策が課題となっている。(前回より5社8.3ポイント増)
- 「販路拡大」は、引き続き多くの企業の経営課題となっている。(前回より4社6.7ポイント増)

1月調査(60社)

(単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
求人難	42 (70.0%)	20	22
原材料・原油高	16 (26.7%)	11	5
設備等の老朽	15 (25.0%)	8	7
販路拡大	12 (20.0%)	8	4
利益減少	10 (16.7%)	4	6
新技術の開発・研究	8 (13.3%)	5	3
過当競争	8 (13.3%)	3	5
海外進出	7 (11.7%)	6	1
売上不振	7 (11.7%)	3	4
販売経費増	5 (8.3%)	2	3
電気料金上昇	4 (6.7%)	3	1
為替変動	2 (3.3%)	2	0



8月調査(60社)

(単位:社)

企業数(割合)		うち製造業	うち非製造業
求人難	34 (56.7%)	13	21
原材料・原油高	21 (35.0%)	16	5
販路拡大	16 (26.7%)	11	5
設備等の老朽	16 (26.7%)	8	8
利益減少	15 (25.0%)	8	7
売上不振	11 (18.3%)	6	5
新技術の開発・研究	8 (13.3%)	7	1
海外進出	7 (11.7%)	6	1
為替変動	6 (10.0%)	5	1
販売経費増	6 (10.0%)	3	3
過当競争	6 (10.0%)	2	4
電気料金値上げ	3 (5.0%)	2	1
仕入先変更	2 (3.3%)	1	1
新規事業、多角化	1 (1.7%)	1	0

企業の主なコメント

製造業

【求人難】

- ・ ベトナムから技能実習生を6名入れているが、求人難は解消できず。最低賃金の引上げにより人件費がアップするのをどうカバーするかが課題。
- ・ 製造ラインに人材を安定的に確保したいが、20代若年層は転職志向があり離職可能性がある。離職された場合は代替りの人材教育にも時間がかかる。産業技術学院の生徒などを安定的に採用したい。

【原材料・原油高】

- ・ マーケットでの商品価格は低下が続いているが、原材料は高騰しているため採算は全く合わない。

【販路拡大】

- ・ 来年9月に工場の建て替えが完了し、生産量が向上するため、販路拡大が最大の課題。

非製造業

【求人難】

- ・ 人材が確保できれば売上げが上がる状況。中途採用も積極的に行い、エージェント費用もそれなりにかけている。
- ・ 高卒を採用したいが5年連続できていない。

【求人難、原材料・原油高】

- ・ 原油価格が高止まったまま。慢性的にドライバー不足。

【販路拡大・海外進出】

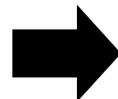
- ・ 欧州での展示会は大成功。今後5年間で新ブランドを構築する契約を締結。

3. 今後の設備投資(製造業)

- 「積極的な設備投資」(26.7%)は前回調査から6.6ポイント減少。「昨年並み」(50.0%)は前回より6.7ポイント減少。また、「控える」(16.7%)は10.0ポイント増加。「計画なし」(6.7%)は3.4ポイント増加した。
- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多く、その内容についても前回調査同様、「性能向上を伴う設備更新」の割合が高い。

1月調査(30社) (単位:社)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	10 (33.3%)
昨年並み	17 (56.7%)
控える	2 (6.7%)
計画なし	1 (3.3%)



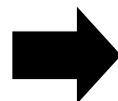
8月調査(30社) (単位:社)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	8 (26.7%)
昨年並み	15 (50.0%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	2 (6.7%)

(参考)

10月調査(30社) (単位:社)

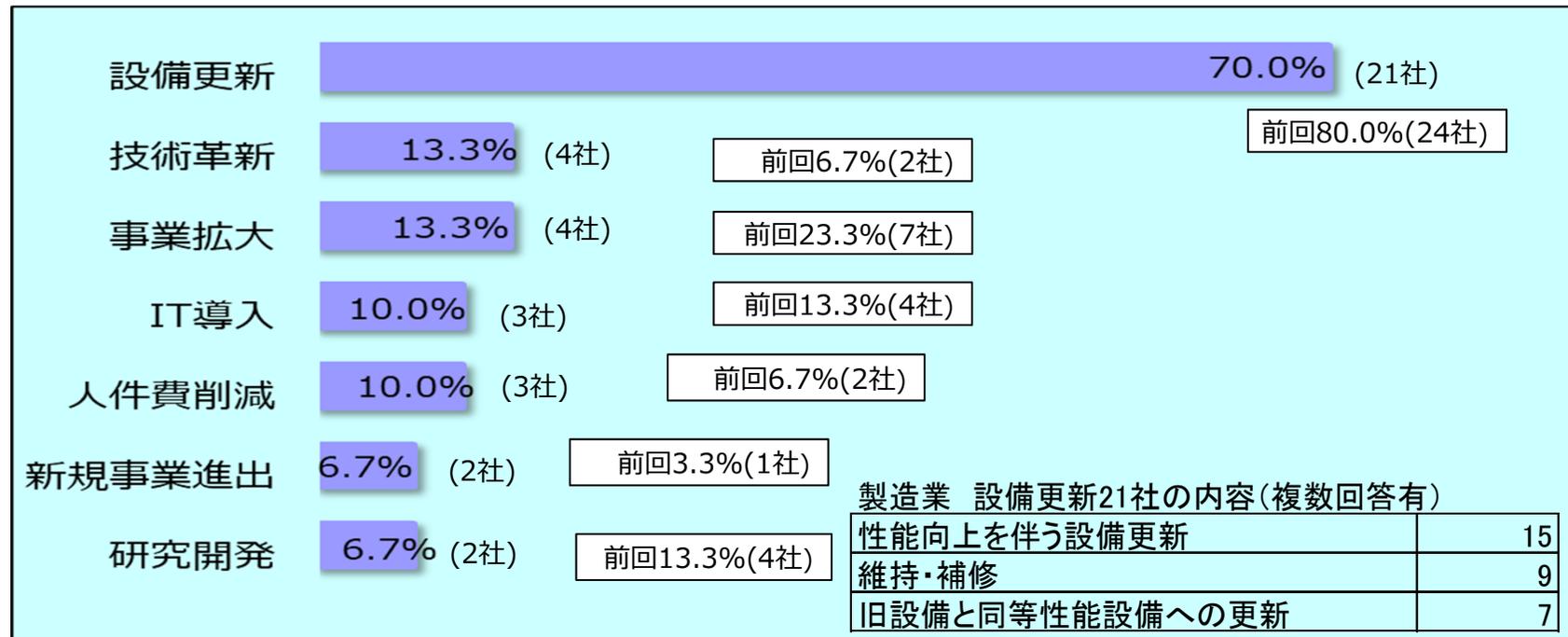
	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 (36.7%)
昨年並み	10 (33.3%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	4 (13.3%)



5月調査(30社) (単位:社)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	12 (40.0%)
昨年並み	7 (23.3%)
控える	8 (26.7%)
計画なし	3 (10.0%)

設備投資の目的(複数回答)



企業の主なコメント

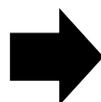
- ・ 人手不足解消のため、システム化を検討。2003年築なので設備の改修も必要と考えている。
- ・ 生産性向上が目的。11月～12月に完成する設備改修により、2～3割の生産効率が上がる見込み。
- ・ 工場を増設(新築)し、大型成型機を導入する。また、事務系のシステムも更新を予定。
- ・ 主力事業である自動車産業以外への展開も可能になる設備の導入を検討。

4. 雇用状況

- 全体で41社(68.3%)が不足と回答しており、前回調査と同数であるが、依然、製造業、非製造業を問わず、人手不足は大きな課題となっている。
- 特に非製造業の人手不足は、大きな課題となっており、説明会への積極的な参加や外国人採用も視野に入れて採用活動を実施している。

1月調査(60社) (単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	20 (33.3%)	10 (33.3%)	10 (33.3%)
不足	40 (66.7%)	20 (66.7%)	20 (66.7%)



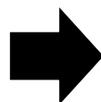
8月調査(60社) (単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	19 (31.7%)	13 (43.3%)	6 (20.0%)
不足	41 (68.3%)	17 (56.7%)	24 (80.0%)

(参考)

10月調査(60社) (単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	19 (31.7%)	9 (30.0%)	10 (33.3%)
不足	41 (68.3%)	21 (70.0%)	20 (66.7%)



5月調査(60社) (単位:社)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	22 (36.7%)	14 (46.7%)	8 (26.7%)
不足	38 (63.3%)	16 (53.3%)	22 (73.3%)

企業の主なコメント

製造業

- ・ 人材不足は悪化する一方。建築関係の賃金増により、そちらに流れることも。工場で技能実習生を使ってみたい。
- ・ ベトナム工場で採用したベトナム人を10数名技能実習生として受け入れている。
- ・ HW等通常の募集では中々集まらない。知人等を頼って中途採用をしている。外国人については、ベトナムから13人を雇用。

非製造業

- ・ Reサガワークの東京開催に次年度は参加したい。業務上、海外経験知も経営上必要との判断から、将来、外国人採用も視野に入れている。
- ・ ハローワークや企業説明会に積極的に参加し募集をかけているが、思ったような応募がなく、次の対応を模索中。
- ・ 技術系職員が不足。ネイティブな英語を喋れる職員が必要なため、アメリカ人を1名採用している。来年イタリア人を1名採用予定。